



2022年新興国テクノロジー市場見通し

新興国市場： 2022年以降のテクノロジーのトレンド

2021年12月



Chetan Sehgal, CFA
Director of Portfolio
Management
Franklin Templeton
Emerging Markets
Equity



Andrew Ness
Portfolio Manager
Franklin Templeton
Emerging Markets
Equity

主な論点

- コロナ禍をきっかけに、新興国市場のデジタル化は不可逆的な流れとして定着しました。これまでDX（デジタル・トランスフォーメーション）をけん引してきたのは消費者向けのインターネット業界でしたが、製造業もイノベーションを利用して生産性の向上に取り組むなど、産業向けのインターネット・アプリケーションも勢いを増し始めています。
- 総じて、インターネットビジネスはあらゆる分野に浸透しており、新興国市場ではいまだ大きな成長余地があります。インターネット関連企業が増加するにつれ、競争も激化します。我々はこの点を念頭に置きながら、競争優位を維持できる企業を選別する方針です。
- もうひとつの長期的なトレンドである脱炭素化においても、テクノロジーは重要な役割を果たしています。二酸化炭素（CO₂）排出量が多い企業の多くは、CO₂コストの増加を見越して、積極的にテクノロジーを活用してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

新型コロナウイルスの変異型「オミクロン株」の出現をきっかけに、景気をめぐる不透明感が広がり、市場も値動きの激しい展開となっています。本レポートの執筆時点では、今回のパンデミックの先行きについて結論を出すのは時期尚早であり、我々は注意深く状況を見守っています。確かなのは、ワクチンの接種率が高まるとともに新たな治療法が登場しており、世界の多くの地域が新型コロナウイルスとの共存に努めているということです。新たな変異型の出現によりコロナ禍前の正常な状態に戻るが遅れたとしても、市場の最悪の懸念は過ぎ去ったはずです。コロナ禍をめぐる懸念は、格差を伴いながらも徐々に後退していくと予想しています。このため、新興国市場の構造的な成長要因が再び投資家の焦点になると考えられます。

テックトニック・シフト（テクノロジーによる巨大な構造変化）

我々は、底堅いテクノロジー需要が新興国市場にとって数年にわたって追い風になるとみています。経済が引き続き正常化に向かう中でも、コロナ禍をきっかけにデジタル化は不可逆的な流れとして定着しています。これまでDX（デジタル・トランスフォーメーション）をけん引してきたのは消費者向けのインターネット業界ですが、製造業もイノベーションを活用して生産性の向上に取り組むなど産業向けのインターネット・アプリケーションも勢いを増し始めています。産業向けのインターネット・ソリューションに対する需要の高まりは、この先のテクノロジーへの投資拡大を示唆しています。



新興国のインターネットの状況は、依然、ダイナミックで多様性に富んでいます。中国は巨大な実験室として、Eコマースやオンライン決済などのサービスのビジネスモデルを生み出しています。他の国もそうしたビジネスモデルを追従し、独自に適応させ、成功を収めています。例えば、韓国では大手インターネット検索企業が、国内最大のEコマース企業の一つにもなっています。ロシアの大手銀行は、Eコマースやその他のデジタルサービスを網羅するオンラインのエコシステムを構築しています。東南アジアやインドなどでは、多くのインターネット企業が新規公開し始めています。総じて、インターネットビジネスはあらゆるところに浸透しており、新興国市場にはいまだ大きな成長余地があります。

インターネット関連企業が増加するにつれ、競争も激化します。我々はこの点を念頭に置きながら、競争優位を維持できる企業を選別する方針です。また、次の大きなイノベーションにも注目しています。テクノロジーの開発能力が高い中国、韓国、台湾などは、次の技術革新の波をけん引する可能性が高いとみられます。

半導体は技術進歩の要となっており、半導体需要は引き続き高水準で推移し、韓国や台湾の世界的な半導体メーカーには追い風になると予想しています。仮想空間「メタバース」の長期的な成長も、新たに半導体需要の拡大に寄与する可能性があります。また、持続的なソフトウェア需要により、テクノロジーサービス企業の先行きにも期待が持てます。新興国市場ではクラウドソリューションが成長の初期段階にあり、欧米並みに浸透する余地があると考えています。

脱炭素化の動き

もうひとつの長期的なトレンドである新興国におけるCO2排出量の実質ゼロを目指す動きでも、テクノロジーは重要な役割を果たしています。消費電力が少ない高性能のハードウェアを生産するには、先端半導体がカギを握ります。消費者向けと産業向けのインターネットのアプリケーションも、サプライチェーンの最適化や物流の合理化、CO2排出量の削減につながるその他の効率化に寄与しています。

二酸化炭素（CO2）排出量が多い企業の多くは、CO2コストの増加を見越して、積極的にテクノロジーを活用してCO2排出量の削減に取り組んでいます。例えば、韓国の鉄鋼メーカーは、高炉の運転状況を監視・最適化するためにAIを開発し、エネルギー消費の削減を可能にしています。CO2排出量が多く、脱炭素化に取り組む意思と脱炭素化の技術的ツールを併せ持つ企業は、将来、CO2コストの上昇を乗り越えられることから、そうした企業には投資機会が存在すると考えています。

新興国市場は、電動化と再生可能エネルギーの推進も加速させています。我々は電気自動車（EV）のバリューチェーンに関わる企業に対して楽観的な見方をしていますが、そうした我々の見方を裏付けるように、EVの普及は速まる可能性があります。新興国市場の世界トップクラスの太陽光関連企業に対しても前向きな見方をしています。

市場の懸念への対応

テクノロジーと脱炭素化は中国の長期的な投資テーマであると考えていますが、ゼロコロナ政策と度重なるロックダウンにより、足元の経済成長は滞る可能性があります。また、中国の規制変更により、一部の大手インターネット企業に対する成長期待も見直されています。その一方で、そうした点は株価のバリュエーションに十分に織り込まれていると考えています。

ロシア・ウクライナ関係の緊迫化を受けて、ロシア株式市場は国際商品価格の上昇による直近の高値から下落しています。地域情勢をめぐる不透明感には注意が必要ですが、ロシア株式市場のバリュエーションには投資妙味があると考えられます。ロシア以外では、ブラジルの株式市場も金利上昇、財政懸念、2022年の総選挙をめぐる政局の先行き不透明感を背景に下落していますが、ブラジルの株式市場には割安感があるとみています。ブラジルはコロナ禍からの回復の恩恵を受けやすいとみており、インターネット経済の普及による効率化を支えに、経済成長は上振れする可能性があります。

サプライチェーンの混乱、需要の先送り、国際商品価格の上昇により、インフレが市場の主な懸念材料となっています。我々は新型コロナウイルスの行動制限が徐々に緩和されることで、サプライチェーンのボトルネックは解消に向かう可能性があるかとみています。需要も正常化し、国際商品価格の下支え効果も低下する可能性があります。これらの要因から、インフレは新興国市場にとって長期的な懸念材料にはならないとみています。

投資テーマとしての持続可能性

新興国市場は、進化と進歩が長期的なテーマとなります。様々な変化が起きる中、我々が最終的に注目しているのは、持続可能な収益力を持ち、バリュエーションが魅力的な水準にあると思われる企業です。また、変化する事業環境に柔軟に適応できる経営陣の存在がカギになります。また、長期的に耐えうる優れた競争優位を持つ企業にも注目しています。我々の投資アプローチは、市場サイクルにかかわらず、新興国市場の投資機会を捉えることができる長期的な運用手法であると考えています。

リスクについて

すべての投資には、元本を割り込む可能性を含むリスクが伴います。ポートフォリオの価値は変動するため、投資元本を割り込み損失を被る場合があります。株価は、個別企業、特定の産業、業種、市場環境全体などの影響により急速かつ大幅に変動する場合があります。外国証券への投資は、政治・経済情勢の変動、取引慣行、情報の入手可能性、流動性、為替レートの変動、政策などに係るリスクを含む特別なリスクを伴います。新興国市場の投資では、同じ要因に関連してのリスクが増大します。当該戦略が焦点を当てる特定の国、地域、産業、セクター、または投資対象の範囲において、より広範な国、地域、産業、セクター、または投資対象に投資する戦略よりも、かかる焦点の分野における悪影響のリスクをより大きく受ける可能性があります。（歴史的に見て値動きが大きい）情報技術など急成長している業界の株式は、商品変更や商品開発のスピードの速さに加え、技術進化を重視する企業を取り巻く規制の変更や新薬及び新しい医療機器に対する規制の承認などの可能性もあることから、特に短期的な変動幅が大きくなる場合があります。

当資料で示されている企業やケーススタディは説明目的として使用されています。フランクリン・templton（「FTJ」）の投資助言を受けるポートフォリオによって、現在、株式は保有されているか、もしくは保有されていない場合があります。当資料で提供されている情報は特定の証券、戦略もしくは投資商品の推奨または個別の投資助言を行うものではなく、フランクリン・templtonの運用ポートフォリオの売買意志を示すものではありません。

いかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・テンプレトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があり、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。株式の価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合がございます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**すべての投資には、元本を割り込む可能性を含むリスクが伴います。**

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・テンプレトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・テンプレトン（「FT」）は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したものでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFT関連会社および/または現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

詳細につきましてはwww.franklinresources.comをご覧ください。

CFA®及びChartered Financial Analyst®はCFA協会の米国における登録商標です。

<当資料に関するご注意>

- 当資料は説明資料としてフランクリン・テンプレトン（フランクリン・テンプレトン・リソース・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下FT）が作成した資料を、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社が翻訳した資料です。
- 当資料は、FTが各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利はFTに帰属します。したがって、FTの書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



FRANKLIN
TEMPLETON